

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法について、以下の方法を採用しております。
 - (1) 子会社株式は、移動平均法による原価法。
 - (2) その他有価証券については、移動平均法による原価法。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法について、主として総平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品については、最終仕入原価法により算出しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ただし、電気炉の耐火煉瓦等については減価償却に準じ耐用年数に応じて減価額を控除しております。

3. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～45年
構築物	7年～45年
機械装置	2年～15年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	3年～20年

4. リース資産(所有権移転外ファイナンスリース)については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の実績を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込み額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備え、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (5) その他引当金
廃コン等について、今後の処理に備え、翌事業年度以降に発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

[表示方法の変更に関する注記]

1. 当社事業の実態を損益計算書により明瞭に表示することを目的として、スラグ製品の輸送に関する事業について、従来の「販売費及び一般管理費」から「売上原価」の区分に変更しております。

9,175,744 千円

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,002,605 千円
2. 保証債務
従業員の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。
13,137 千円
3. 関係会社に対する短期金銭債権 4,187,252 千円
4. 関係会社に対する短期金銭債務 1,108,416 千円

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高
 - (1)営業取引による取引高
 - 売上高 26,336,937 千円
 - 仕入高 3,402,655 千円
 - 販売費及び一般管理費 16,669 千円
 - (2)営業外取引による取引高 32,006 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の総数

(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	486,000	400	—	486,400

2. 配当に関する事項

(1)当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	2014年6月20日 定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	64,929千円
1株当たり配当額	133円60銭
基準日	2014年3月31日
効力発生日	2014年6月23日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力が翌事業年度となるもの

決議	2015年6月26日 定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	392,943千円
1株当たり配当額	807円86銭
基準日	2015年3月31日
効力発生日	2015年6月29日

[税効果会計に関する注記]

(繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳)

繰延税金資産	
貸倒引当金	22,135 千円
賞与引当金	103,562 千円
退職給付引当金	140,744 千円
役員退職慰労引当金	12,907 千円
その他引当金	61,497 千円
その他	20,746 千円
繰延税金資産小計	361,594 千円
評価制引当額	△ 81,414 千円
繰延税金資産合計	280,180 千円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項
 当社は資金運用については短期的な預金等に限定しております。
 受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、非上場株式については定期的に発行体の財政状況を把握しております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	64,806	64,806	-
(2) 受取手形	397,388	397,388	-
(3) 売掛金	4,446,884	4,446,884	-
(4) 未収入金	2,390,163	2,390,163	-
(5) 関係会社短期貸付金	90,000	90,000	-
(6) 預け金	524,491	524,491	-
(7) 支払手形	(543,049)	(543,049)	-
(8) 買掛金	(5,660,230)	(5,660,230)	-
(9) 電子記録債務	(681,313)	(681,313)	-
(10) 未払金	(159,450)	(159,450)	-
(11) 預り金	(387,627)	(387,627)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形、(3)売掛金、(4)未収入金、(5)関係会社短期貸付金、(6)預け金、これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)支払手形、(8)買掛金、(9)電子記録債務、(10)未払金、(11)預り金 これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額:33,396千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	新日鐵住金株式会社	被所有 100%	作業請負・ 販売業務 代行	製造に関わる 作業請負及び 販売代行業務 (注1)	26,279,239	売掛金 未収入金 未払金 預り金	3,534,104 28,869 27,294 373,737	
				商品・原材料 の仕入	商品・原材料 の仕入(注1)	3,063,819	買掛金	696,132
				資金の運用・ 調達	資金の預託(純額) 受取利息 支払利息 (注2)	529,214 1,005 3,213	預け金	524,491
				土地の賃貸	土地の賃貸 (注1)	26,998	-	-

- 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- 取引条件及び取引条件の決定方法等
 - (注1) 取引条件については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉のうえで決定しております。
 - (注2) 資金の運用、調達については、新日鐵住金株式会社グループのキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)における取引であり、取引金額は、期中平均残高を記載しております。なお、利息の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	広鋳技建株式会社	所有 100%	資金の援助 (注1)	資金の貸付	107,143	関係会社 短期貸付金	90,000
				利息の受取	265		
			事業の譲受 (注2)	譲受資産合計	1,952,785	-	-
				譲受負債合計 譲受純資産	1,640,295 312,489		
	役員の兼任						

- 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- 取引条件及び取引条件の決定方法等
 - (注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。取引金額については、期中平均残高を記載しております。なお、担保設定はしていません。
 - (注2) 事業の譲受については、スラグ関連部門の事業を譲り受けたものであり、先方の簿価に基づき、当社にて算定し交渉の上、決定しております。

3. 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日鉄住金物流株式会社	-	販売物流	製品の輸送 (注1)	1,007,700	買掛金	424,102
	日鉄住金物流鹿島株式会社	-	販売物流	製品の輸送 (注1)	1,907,534	買掛金	797,510
	日鉄住金テックスエンジニアリング株式会社	-	設備の譲受	固定資産購入 (注1)	617,863	-	-
	日鉄住金リコテック株式会社	-	事業の譲受 (注2)	譲受資産合計	631,403	-	-
				譲受負債合計	495,119		
				譲受純資産	136,283		
			役員の兼任				
日鉄住金ファイナンス株式会社	-	-	ファクタリング	ファクタリング (注3)	7,112,653	未収入金	2,068,744
			手形の売却	手形の売却	364,436	未収入金	150,618

1. 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

(注1) 取引条件については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉のうえで決定しております。

(注2) 事業の譲受については、スラグ関連部門の事業を譲り受けたものであり、先方の簿価に基づき、当社にて算定し交渉の上、決定しております。

(注3) ファクタリングについては、当社の新日鐵住金株式会社への売上債権に関し、当社、新日鐵住金株式会社、日鉄住金ファイナンス株式会社の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング形式による決済を行っております。取引金額は、取引累計額を記載しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額 5,211円22銭

1株当たり当期純利益 808円03銭

(注) 本計算書類の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2014年5月19日付の合併契約書に基づき、2014年7月1日に新日鐵住金株式会社の100%子会社である、株式会社製鉄鋳業大分を吸収合併致しました。

同じく連結子会社である広鋳技建株式会社、日鉄住金リコテック株式会社のスラグ販売・製造事業を吸収分割により承継致しました。

また、同じく連結子会社である日鉄住金テックスエンジ株式会社が担うスラグ販売・製造事業及び株式会社テツゲンが担うスラグ販売事業について業務移管受を致しました。

これに伴い当社は、同日付で商号を日鉄住金スラグ製品株式会社に変更しております。

1. 企業結合の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 スラグ販売・製造事業

事業の内容 スラグ製品の販売に関わる新日鐵住金(株)からの販売代行業務、製造に関わる作業請負・輸送請負業務等

(2) 企業結合日

2014年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

①日鉄住金鋳化(株)を存続会社、(株)製鉄鋳業大分を消滅会社とする吸収合併

②日鉄住金鋳化(株)を承継会社、広鋳技建(株)及び日鉄住金リコテック(株)を分割会社とする吸収分割

③日鉄住金テックスエンジ(株)及び(株)テツゲンからの業務移管

(4) 結合後企業の名称

日鉄住金スラグ製品株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

スラグ販売・製造事業におけるグループ企業の再編統合を行い、スラグ販売・製造事業の全社横断化と基盤強化を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)

及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業結合会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。